

平成29年度国民健康保険特別会計決算について

●決算の状況

(単位:円)

歳入総額	9,827,433,893	累積赤字解消のための県からの借入金6億円、一般会計からの6億円の追加法定外繰入金を含む
歳出総額	9,636,855,485	前年度繰上充用金1,053,851,796円を含む
収支	① 190,578,408	
単年度収支	② 44,430,204	歳入総額から累積赤字解消のための12億円を、歳出総額から前年度繰上充用金1,053,851,796円を除いた額の収支
累積赤字解消をしなかった場合の収支	③ ▲1,009,421,592	歳入から累積赤字解消のための12億円を除いた額と歳出総額の収支

まとめ

① 190,578,408円は、平成29年度の収支額

累積赤字の解消を行うため、県から広域化等支援基金を6億円借り入れ、併せて一般会計から6億円を追加で繰入れたため、黒字となっている。

② 44,430,204円は、平成29年度の単年度収支額

平成29年度は、保険給付費が大幅に伸びたが、国庫支出金の増、前期高齢者交付金の増などにより、単年度収支は黒字となった。

③ ▲1,009,421,592円は、累積赤字解消をしなかった場合の収支額

累積赤字解消をしなければ、平成29年度末の赤字額は1,009,421,592円となった。

●前年度決算額との比較

【歳入】

(単位:円)

款	H29決算額	H28決算額	前年度比較	増減率
1 国民健康保険税	1,442,551,717	1,482,776,658	△ 40,224,941	△ 2.7%
2 使用料及び手数料	1,124,260	1,174,568	△ 50,308	△ 4.3%
3 国庫支出金	1,976,218,350	1,889,889,240	86,329,110	4.6%
4 県支出金	329,556,062	359,409,582	△ 29,853,520	△ 8.3%
5 退職療養給付費負担金	104,972,935	235,235,835	△ 130,262,900	△ 55.4%
6 前期高齢者交付金	2,032,608,789	1,794,767,253	237,841,536	13.3%
7 共同事業交付金	1,983,383,212	1,980,786,310	2,596,902	0.1%
8 財産収入	0	0	0	-
9 繰入金	1,342,951,733	744,288,750	598,662,983	80.8%
うち特別繰入金	700,000,000	100,000,000	600,000,000	600.0%
10 繰越金	0	0	0	-
11 諸収入	14,066,835	31,894,776	△ 17,827,941	△ 55.9%
12 市債	600,000,000	0	600,000,000	皆増
歳入合計	9,827,433,893	8,520,222,972	1,307,210,921	15.3%

【歳出】

(単位:円)

款	H29決算額	H28決算額	前年度比較	増減率
1 総務費	79,666,532	79,892,198	△ 225,666	△ 0.3%
2 保険給付費	5,405,200,208	5,116,105,905	289,094,303	5.7%
3 後期高齢者支援金	755,892,200	768,295,153	△ 12,402,953	△ 1.6%
4 前期高齢者納付金	2,738,544	563,722	2,174,822	385.8%
5 老人保健拠出金	14,066	22,104	△ 8,038	△ 36.4%
6 介護納付金	263,869,997	277,472,860	△ 13,602,863	△ 4.9%
7 共同事業拠出金	1,874,240,553	1,939,792,568	△ 65,552,015	△ 3.4%
8 保健事業費	52,556,387	52,664,005	△ 107,618	△ 0.2%
9 基金積立金	100,000,000	100,000,000	0	0.0%
10 公債費	274,488	707,600	△ 433,112	△ 61.2%
11 諸支出金	48,550,714	53,903,627	△ 5,352,913	△ 9.9%
12 前年度繰上充用金	1,053,851,796	1,184,655,026	△ 130,803,230	△ 11.0%
13 予備費	0	0	0	-
歳出合計	9,636,855,485	9,574,074,768	62,780,717	0.7%

平成29年度決算分析

【国民健康保健事業の状況】

I 被保険者数の動向(年度平均)

	H29	H28	前年差	前年比
一般	13,436人	13,699人	△ 263人	△ 1.9%
退職	175人	420人	△ 245人	△ 58.3%
計	13,611人	14,119人	△ 508人	△ 3.6%

◆退職被保険者等の減については、退職医療制度の廃止に伴うものである。

II 平成29年度中の被保険者数の増減理由

資格取得	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
	525人	2,001人	15人	47人	1人	414人	3,003人
資格喪失	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
	477人	1,747人	54人	99人	564人	344人	3,285人
増減	48人	254人	△ 39人	△ 52人	△ 563人	70人	△ 282人

◆被保険者数減少の主な理由は、後期高齢者医療への移行によるものである。

III 平成29年度末年齢別被保険者数

		0歳～14歳	15歳～39歳	40歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	計
一般	①H29	953人	2,435人	3,842人	3,136人	2,833人	13,199人
	構成比	7.2%	18.4%	29.1%	23.8%	21.5%	100.0%
退職	①H29	0人	3人	72人	7人	0人	82人
	構成比	0.0%	3.7%	87.8%	8.5%	0.0%	100.0%
計	①H29	953人	2,438人	3,914人	3,143人	2,833人	13,281人
	構成比	7.2%	18.4%	29.5%	23.7%	21.3%	100.0%
前年比(割合)		△ 7.0%	△ 2.0%	△ 5.6%	△ 4.3%	7.4%	△ 11.5%
前年比(人数)		△ 72人	△ 51人	△ 234人	△ 142人	195人	△ 304人

(参考:平成28年度)

	0歳～14歳	15歳～39歳	40歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	計
②H28	1,025人	2,489人	4,148人	3,285人	2,638人	13,585人
構成比	7.5%	18.3%	30.5%	24.2%	19.4%	100.0%

【歳入の状況】

(単位:円)

平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率
9,827,433,893	8,520,222,972	1,307,210,921	15.3%

I 款1 国民健康保険税

(単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率	
一般	現年	1,341,014,416	1,354,931,913	△ 13,917,497	△ 1.0%
	滞繰	80,556,481	75,662,331	4,894,150	6.5%
	計	1,421,570,897	1,430,594,244	△ 9,023,347	△ 0.6%
退職	現年	18,638,882	47,346,899	△ 28,708,017	△ 60.6%
	滞繰	2,341,938	4,835,515	△ 2,493,577	△ 51.6%
	計	20,980,820	52,182,414	△ 31,201,594	△ 59.8%
現年	1,359,653,298	1,402,278,812	△ 42,625,514	△ 3.0%	
滞繰	82,898,419	80,497,846	2,400,573	3.0%	
合計	1,442,551,717	1,482,776,658	△ 40,224,941	△ 2.7%	

A 一般被保険者の現年分保険税調定額・収納額・収納率

(単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率
調定額	1,440,524,802	1,462,865,826	△ 22,341,024	△ 1.5%
収納額	1,341,014,416	1,354,931,913	△ 13,917,497	△ 1.0%
収納率	93.09%	92.62%	-	0.51%

B 退職被保険者の現年分保険税調定額・収納額・収納率

(単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率
調定額	18,774,921	47,823,875	△ 29,048,954	△ 60.7%
収納額	18,638,882	47,346,899	△ 28,708,017	△ 60.6%
収納率	99.28%	99.00%	-	0.28%

●退職被保険者等の被保険者数については、平成29年3月の265人から、平成30年3月の82人と激減したため、調定額も収入額も減少している。

II 款3 国庫支出金

(単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率
①療養給付費等負担金	1,366,599,288	1,281,942,658	84,656,630	6.6%
②高額医療費共同事業負担金	45,704,062	50,645,582	△ 4,941,520	△ 9.8%
③特定健康診査等負担金	7,057,000	7,044,000	13,000	0.2%
④普通調整交付金	434,477,000	441,892,000	△ 7,415,000	△ 1.7%
⑤特別調整交付金	122,381,000	108,365,000	14,016,000	12.9%
合計	1,976,218,350	1,889,889,240	86,329,110	4.6%

●一般被保険者分療養給付費等比較

(単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率
療養給付費	4,540,179,440	4,213,329,064	326,850,376	7.8%
療養費	47,258,661	51,667,032	△ 4,408,371	△ 8.5%
高額療養費	711,875,118	630,382,984	81,492,134	12.9%
高額介護合算療養費	494,582	410,188	84,394	20.6%
計	5,299,807,801	4,895,789,268	404,018,533	8.3%
後期高齢者支援金等	755,892,200	768,295,153	△ 12,402,953	△ 1.6%
介護納付金	263,869,997	277,472,860	△ 13,602,863	△ 4.9%

◆①療養給付費等負担金は、療養給付費等の増加により、増加した。

●普通調整交付金

(単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率
医療費分	338,871,000	325,982,000	12,889,000	4.0%
後期高齢者支援分	66,342,000	80,163,000	△ 13,821,000	△ 17.2%
介護分	29,264,000	35,747,000	△ 6,483,000	△ 18.1%
計	434,477,000	441,892,000	△ 7,415,000	△ 1.7%

◆④普通調整交付金は、一般被保険者分の後期高齢者医療費支援金等及び介護納付金が減少したため、減となった。

●特別調整交付金

(単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率
非自発的失業者	1,247,000	1,639,000	△ 392,000	△ 23.9%
結核性疾病・精神病	93,661,000	86,789,000	6,872,000	7.9%
その他特別な事情	27,149,000	19,937,000	7,212,000	36.2%
うち保険者努力支援分	14,366,000	7,928,000	6,438,000	81.2%
業務事業準備補助金	324,000	—	324,000	皆増
計	122,381,000	108,365,000	14,016,000	12.9%

◆⑤特別調整交付金の増は、昨年同様平成30年度から創設される「保険者努力支援制度」の前倒し実施等による。

III 款5 退職療養給付費交付金

(単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率
現年度分	104,972,935	203,875,000	△ 98,902,065	△ 48.5%
過年度分	0	31,360,835	△ 31,360,835	皆減
計	104,972,935	235,235,835	△ 130,262,900	△ 55.4%

◆退職療養給付費交付金の本来の交付額は、116,364,000円であったが、平成28年度精算による返還金11,391,065円を相殺しているため、実際の交付額は、104,972,935円となっている。

●退職被保険者分療養給付費等比較

(単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差
※退職被保険者数	82人	265人	△ 183人
療養給付費	57,146,070	147,374,663	△ 90,228,593
療養費	494,508	1,292,469	△ 797,961
高額療養費	7,155,478	28,829,191	△ 21,673,713
高額介護合算療養費	3,263	0	3,263
計	64,799,319	177,496,323	△ 112,697,004

※被保険者数は、各年度末の被保険者数

IV 款6 前期高齢者交付金 (単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率
前期高齢者交付金	2,032,608,789	1,794,767,253	237,841,536	13.3%

●前期高齢者交付金算定 (単位:円)

区分	平成29年度	平成28年度	前年比差
① 当該年度概算額	1,991,612,451	1,884,542,649	107,069,802
② 前々年度概算額	1,887,404,249	1,880,136,665	7,267,584
③ 前々年度確定額	1,928,387,473	1,790,418,688	137,968,785
④ 前々年度精算額(②-③)	△ 40,983,224	89,717,977	△ 130,701,201
⑤ 算定率	0.000320	0.000640	—
⑥ 前々年度調整額(④×⑤)	△ 13,114	57,419	△ 70,533
①-(④+⑥)	2,032,608,789	1,794,767,253	237,841,536

◆肝炎新薬の影響などにより、平成27年度、28年度の前期高齢者にかかる医療費が伸びたことにより、当該年度の概算額が増、前々年度精算額がマイナスとなり、前期高齢者交付金は増加した。

V 款7 共同事業交付金 (単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率
高額医療費共同事業	216,576,153	208,546,457	8,029,696	3.9%
保険財政共同安定化事業	1,766,807,059	1,772,239,853	△ 5,432,794	△ 0.3%
計	1,983,383,212	1,980,786,310	2,596,902	0.13%

●高額医療費共同事業 (単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差
A 県全体の交付金額	2,547,227,477	2,866,697,851	△ 319,470,374
B 鳥栖市の交付金額	216,576,153	208,546,457	8,029,696

◆県全体の高額医療共同事業交付額は減となっているが、鳥栖市の交付額は増となっているため、県内他市町と比べて鳥栖市の高額医療費の増加の割合が大きかったと考えられる。

VI 歳入:款9 繰入金 (単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差
① 事業費繰入金	74,214,007	74,521,351	△ 307,344
② 保険基盤安定負担金繰入金	392,350,466	392,759,192	△ 408,726
③ 出産一時金繰入金	15,088,000	16,466,666	△ 1,378,666
④ 財政安定化事業繰入金	58,356,000	57,548,000	808,000
⑤ 子どもの医療助成事業繰入金	2,943,260	2,993,541	△ 50,281
⑥ 特別繰入金	700,000,000	100,000,000	600,000,000
一般会計繰入金計	1,242,951,733	644,288,750	598,662,983
⑦ 基金繰入金	100,000,000	100,000,000	0
合計	1,342,951,733	744,288,750	598,662,983

◆平成29年度末の累積赤字を12億円と見込み、県の広域化保険財政自立支援貸付金と同額の6億円を一般会計から繰り入れた。

VII 歳入:款12 市債 (単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差
広域化等支援貸付金	600,000,000	0	皆増

◆累積赤字解消のため、県の広域化等支援貸付金を借入れた。

【歳出の状況】

(単位:円)

平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率
9,636,855,485	9,574,074,768	62,780,717	0.7%

I 款2 保険給付費

(単位:円)

	保険給付費	前年度比 増減	伸び率	1人当たりの保険給付費	
				給付費	伸び率
平成23年度	5,071,381,768	117,435,765	2.4%	334,745	2.4%
平成24年度	5,141,249,445	69,867,677	1.4%	336,667	0.6%
平成25年度	5,150,503,661	9,254,216	0.2%	339,653	0.9%
平成26年度	5,218,394,652	67,890,991	1.3%	349,876	3.0%
平成27年度	5,254,188,432	35,793,780	0.7%	360,394	3.0%
平成28年度	5,116,105,905	△ 138,082,527	△ 2.6%	362,385	0.6%
平成29年度	5,405,200,208	289,094,303	5.7%	397,120	9.6%

◆保険給付費が平成23年度以降最も高い伸び率となり、一人当たりの保険給付費も前年度比で9.6%も伸びている。

●一般被保険者保険給付費内訳

(単位:円)

	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率
療養給付費	4,540,179,440	4,213,329,064	326,850,376	7.8%
療養費	47,258,661	51,667,032	△ 4,408,371	△ 8.5%
高額療養費	711,875,118	630,382,984	81,492,134	12.9%
高額介護合算療養費	494,582	410,188	84,394	20.6%
計	5,299,807,801	4,895,789,268	404,018,533	8.25%

●退職被保険者保険給付費内訳

(単位:円)

	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率
療養給付費	57,146,070	147,374,663	△ 90,228,593	△ 61.2%
療養費	494,508	1,292,469	△ 797,961	△ 61.7%
高額療養費	7,155,478	28,829,191	△ 21,673,713	△ 75.2%
高額介護合算療養費	3,263	0	3,263	皆増
計	64,799,319	177,496,323	△ 112,697,004	△ 63.49%

A 医療費の区分別比較(利用者負担分、他法負担分含む)

(単位:千円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率	
医科	入院	2,769,666	2,463,142	306,524	12.4%
	入院外	1,940,850	2,014,277	△ 73,427	△ 3.7%
	計	4,710,516	4,477,419	233,097	5.2%
歯科	376,661	366,856	9,805	2.7%	
調剤	1,020,636	1,140,392	△ 119,756	△ 10.5%	
食事療養費等	167,037	186,498	△ 19,461	△ 10.4%	
合計	6,274,850	6,171,165	103,685	1.68%	

- 肝炎新薬の影響が減少したため、入院外と調剤が減少している。
- がん新薬の影響で、入院が増加している。

II 款3 後期高齢者支援金等

(単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率
後期高齢者支援金	755,892,200	768,295,153	△ 12,402,953	△ 1.6%

◆前々年度精算金が増加したため、支援金は減少した。

●後期高齢者支援金算定

(単位:円)

区分	平成29年度	平成28年度	前年比差
①当該年度概算額	829,629,004	838,407,449	△ 8,778,445
②前々年度概算額	845,703,760	822,415,658	23,288,102
③前々年度確定額	771,926,293	752,299,658	19,626,635
④前々年度精算額(②-③)	73,777,467	70,116,000	3,661,467
⑤算定率	0.000171	0.000720	—
⑥前々年度調整額(④×⑤)	12,615	50,483	△ 37,868
①-(④+⑥)	755,838,922	768,240,966	△ 12,402,044

※事務費拠出分は、含んでいない。

II 款6 介護納付金

(単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率
介護納付金	263,869,997	277,472,860	△ 13,602,863	△ 4.9%

●介護納付金算定

(単位:円)

区分	平成29年度	平成28年度	前年比差
①当該年度概算額	302,325,775	311,519,673	△ 9,193,898
②前々年度概算額	319,731,640	337,671,990	△ 17,940,350
③前々年度確定額	281,297,124	303,672,186	△ 22,375,062
④前々年度精算額(②-③)	38,434,516	33,999,804	4,434,712
⑤算定率	0.000553	0.001383	—
⑥前々年度調整額(④×⑤)	21,262	47,009	△ 25,747
①-(④+⑥)	263,869,997	277,472,860	△ 13,602,863

◆当該年度概算額が減少し、前々年度精算額が増加したため、納付金は減額となった。

IV 款7 共同事業拠出金

(単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率
高額医療費共同事業	176,891,214	202,164,924	△ 25,273,710	△ 12.5%
保険財政共同安定化事業	1,697,348,436	1,737,626,370	△ 40,277,934	△ 2.3%
その他共同事業拠出金	903	1,274	△ 371	△ 29.1%
計	1,874,240,553	1,939,792,568	△ 65,552,015	△ 3.4%

(単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差
A県全体の基準拠出対象額	2,547,227,477	2,866,697,851	△ 319,470,374
B鳥栖市の標準拠出金	176,891,214	202,164,924	△ 25,273,710

◆県全体の高額医療費共同事業が減少したため、鳥栖市の拠出金も減額となった。

(単位:円)

	事業内訳	①交付金	②拠出金	①-②
平成29年度	高額医療費共同事業	216,576,153	176,891,214	39,684,939
	保険財政共同安定化事業	1,766,807,059	1,697,348,436	69,458,623
	計	1,983,383,212	1,874,239,650	109,143,562

V 款8 保健事業費

(単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率
特定健診等事業費	40,656,096	40,646,614	9,482	0.0%
人間ドック・脳ドック委託料	5,769,180	4,764,420	1,004,760	21.1%

	平成29年度	平成28年度	前年比差	前年比率
特定健診対象者	8,781人	8,960人	△ 179人	△ 2.0%
特定健診受診者	3,048人	3,155人	△ 107人	△ 3.4%
情報提供者	225人	149人	76人	51.0%
人間ドック・脳ドック受診者	251人	210人	41人	19.5%
受診率	40.1%	39.2%	0.9ポイント	2.3%

◆平成29年度分については、平成30年7月までの数値。今後、情報提供者が増えれば、受診率は上がる。

VI 款9 基金積立金

(単位:円)

区分	平成29年度	平成28年度	前年比差
基金積立金	100,000,000	100,000,000	0

◆計画的な累積赤字解消のための特別繰入金を一時的に基金を積み立て、前年度繰上充用金の財源としたため。

VII 款11 諸出金のうち償還金

(単位:円)

区分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年比差	前年比率
償還金	44,910,138	50,351,840	△ 5,441,702	△ 10.8%

(単位:円)

返還金名及び返還先	平成29年度	平成28年度	前年比差
療養給付費等負担金 国	44,631,138	47,327,840	△ 2,696,702
特定健診負担金 国	279,000	286,000	△ 7,000
調整交付金 国	0	2,446,000	△ 2,446,000
特定健診負担金 県	0	292,000	△ 292,000
計	44,910,138	50,351,840	△ 5,441,702

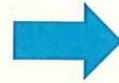
◆前年度精算による国・県への返還金の減額による。

◆療養給付費交付金も11,391,065円の返還金があったが、現年分交付金と相殺した。

平成30年度鳥栖市国民健康保険特別会計について

【歳入】

平成29年度当初予算		(単位:千円)
款	予算額	
1 国民健康保険税	1,705,072	
2 使用料及び手数料	1,201	
3 国庫支出金	1,700,078	
4 県支出金	396,797	
5 療養給付費交付金	196,696	
6 前期高齢者交付金	2,030,925	
7 共同事業交付金	1,947,542	
8 財産収入	1	
9 繰入金	634,661	
10 繰越金	1	
11 諸収入	10,756	
計	8,623,730	



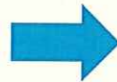
平成30年度当初予算		(単位:千円)
款	予算額	
1 国民健康保険税	1,529,323	
2 使用料及び手数料	1,201	
3 国庫支出金	1	
4 県支出金	5,569,392	
内訳 普通交付金	5,402,932	
特別交付金	166,459	
財政安定化基金交付金	1	
5 財産収入	1	
6 繰入金	548,257	
7 繰越金	1	
8 諸収入	10,661	
計	7,658,837	

変更点

- ◎「3国庫支出金」は、県全体の収入となる。
- ◎「5療養給付費交付金、6前期高齢者交付金、7共同事業交付金」は、県1本化され、県全体での収入となるため、市町の特別会計からは、廃止となる。
- ◎「4県支出金」は、一部が県全体の収入となり、新たに普通交付金として、保険給付に必要な額が県より交付される。

【歳出】

平成29年度当初予算		(単位:千円)
款	予算額	
1 総務費	80,628	
2 保険給付費	5,258,681	
3 後期高齢者支援金	758,050	
4 前期高齢者納付金	2,711	
5 老人保健拠出金	24	
6 介護納付金	266,454	
7 共同事業拠出金	2,047,453	
8 保健事業費	55,727	
9 基金積立金	100,001	
10 公債費	5,000	
11 諸支出金	8,001	
12 予備費	50,000	
計	8,632,730	

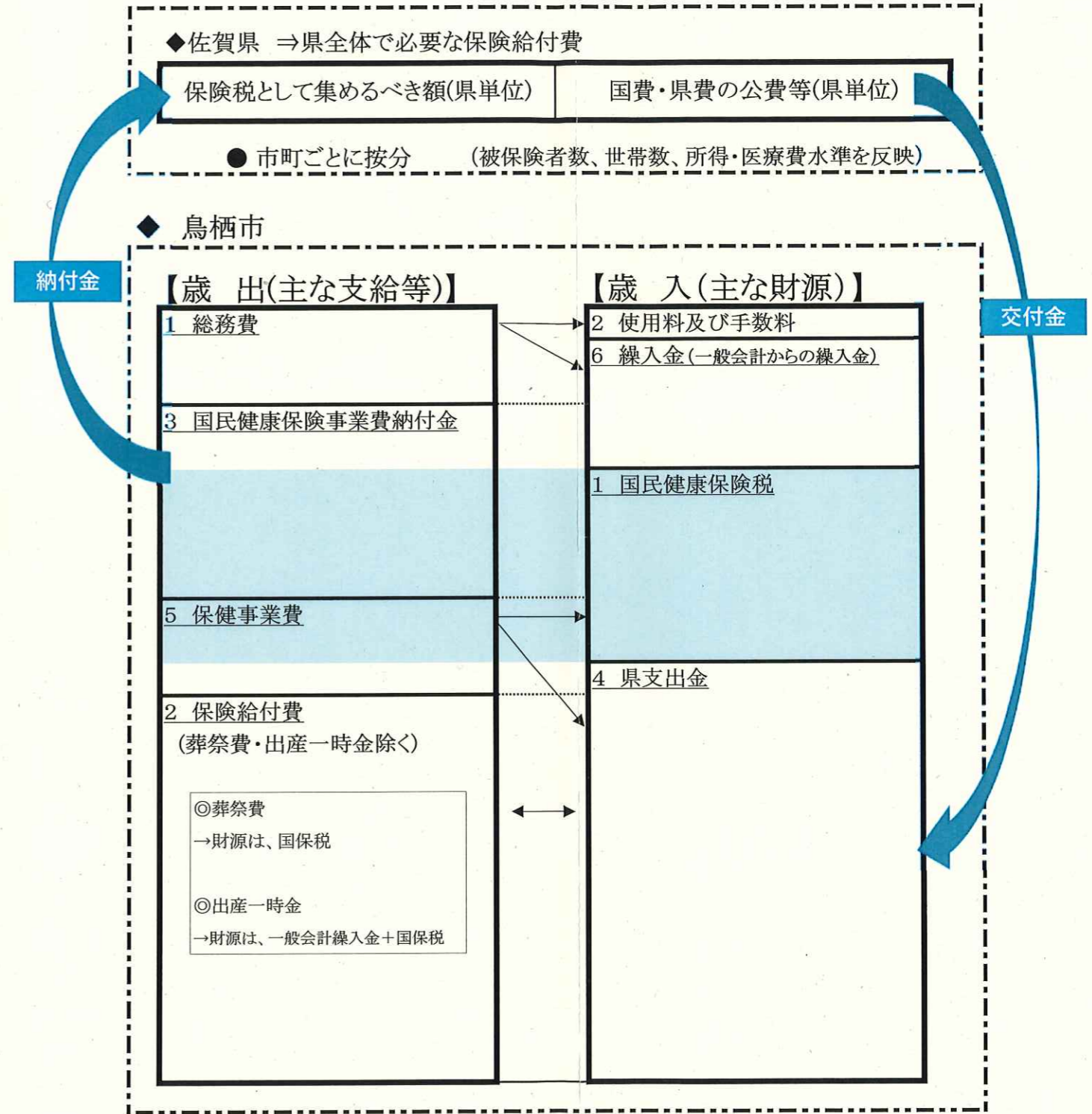


平成30年度当初予算		(単位:千円)
款	予算額	
1 総務費	90,349	
2 保険給付費	5,426,944	
3 国民健康保険事業費納付金	2,025,876	
4 共同事業拠出金	5	
5 保健事業費	56,661	
6 基金積立金	1	
7 公債費	1,000	
8 諸支出金	8,001	
9 予備費	50,000	
計	7,658,837	

変更点

- ◎「3後期高齢者支援金、4前期高齢者納付金、老人保健拠出金、6介護納付金」は、県全体の支出となるため、市町の特別会計からは、廃止となる。
- ◎「7共同事業拠出金」は、高額医療費共同事業、保険財政安定化共同事業が廃止され、その他共同事業のみ平成30年度予算に計上。
- ◎平成30年度から、「国民健康保険事業費納付金」が新設される。

※県単位化後の国保特別会計



- ◎基本的に国保税で賄う部分は、着色部分。
- ◎市町は、県が市町ごとに決定した納付金を県に納付する。
- ◎葬祭費、出産一時金以外の保険給付費については、県からの交付金で賄うこととなるため、保険給付に必要な費用は全額県から交付される。

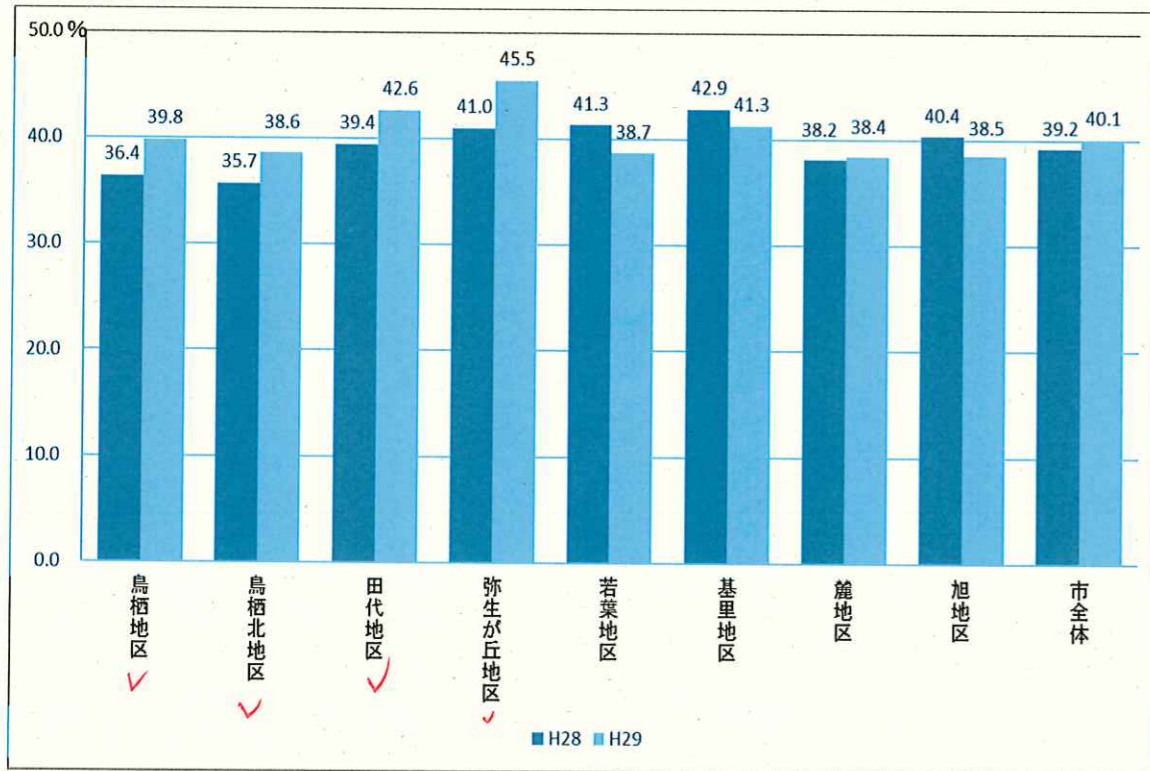
その他

1 保健事業について

◆特定健康診査・保健指導事業の実施

糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を目的として、国民健康保険加入者で40歳以上75歳未満の被保険者を対象としたメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施し、ハガキや訪問による未受診者勧奨を行い、受診率40%を達成することができた。

	平成29年度	平成28年度	前年度比較
対象者	8,781人	8,960人	△ 179人
受診者数	3,524人	3,514人	10人
受診率	40.1%	39.2%	0.9ポイント



◎平成30年度は、1月を除く毎月保健センターで集団健診を実施。予約制とし、一部がん検診と同時受診できる日も設定。 34)

今後のスケジュール

※県のスケジュール案を基に鳥栖市のスケジュール案を作成

日程	行事	内容
H 30 8月9日	運営協議会	◎平成29年度国保特別会計決算及び状況について ◎平成30年度国保特別会計について ◎その他 ・保健事業について ・今後のスケジュールについて
9月	9月議会	
10月	12日 ●国保運営協議会	会長・委員、国保主管課長合同セミナー14:15～16:15
	県連携会議	◎国保運営方針の見直しについて ①国民健康保険税率の一本化に関する事項について ・一本化までの年限(仮目標) ②医療費水準・収納率の調整について ③事務・事業の標準化、効率化 ④医療費適正化に関する指標の目標設定について
10月末	仮係数算定	※国から提示された標準保険税率仮係数を基に県が仮算定
11月	運営協議会	※仮係数により試算した国保税率の説明
12月	12月議会	
12月末	確定係数算定	※標準保険税率確定係数を基に県が国保税率算定
H31 1月～2月	運営協議会	●平成31年度国保保険税率の諮問・答申
2月	県連携会議	◎国保運営方針の見直しについて
3月	3月議会	●国保保険税率改定案を上程 ●国保保険税率の決定